

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	茨城県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
				財政健全化等	×	歳入総額	8,979,645	8,469,479	実質収支比率	5.4	3.6												
市町村名	境町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,646,778	8,260,193	經常収支比率	91.6	90.4												
				首都	○	歳入歳出差引	332,867	209,286	(※1)	(102.2)	(97.9)												
人口	22年国調(人)	25,714	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,157	11,202	標準財政規模	5,761,874	5,560,458												
	17年国調(人)	26,468		中部	×	実質収支	310,710	198,084	財政力指数	0.69	0.72												
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	25,886	第1次	山振	×	単年度収支	112,626	-50,013	公債費負担比率	14.7	13.6												
	22.03.31(人)	26,209		低開発	×	積立金	20,197	77,427	健全化判断比率	-	-												
面積(km ²)	46.58	第2次	第2次	指致表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-												
	人口密度(人/km ²)			552	1,462	1,667	積立金取崩し額	38,180	-	連結実質赤字比率	-	-											
世帯数(世帯)	7,923	第3次	第3次	ラスバイレス指数	93.7	実質単年度収支	94,643	27,414	実質公債費比率	14.8	14.3												
	1人あたり平均給料月額(百円)			5,140	5,369	5,979	基準財政収入額	2,828,792	3,033,514	将来負担比率	180.0	182.0											
職員状況				職員数(人)	192	給料月額(百円)	617,856	3,218	資金不足比率(※3)	-	-												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,043,329	9,633,637	うち公的資金	6,751,248	6,330,599										
	市区町村長	1	5,140	一般職員	192	617,856	3,218	債務負担行為(支出予定額)	690,268	775,781	収益事業収入	-	-										
	副市区町村長	1	4,610	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	273,461	273,446	積立金	667,831	685,814										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	21	66,927	3,187	財政調整基金	1,198	1,197	現在高	279,107	279,030										
	教育長	1	4,140	教育公務員	1	3,319	3,319	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-										
	議会議長	1	2,970	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧												
	議会副議長	1	2,710	合計	193	621,175	3,219	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)											
議会議員	12	2,570	ラスバイレス指数			93.7	(1)	さしま環境管理事務組合(一般会計)	(21)	財団法人境町開発公社	○												
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)									
(1)	一般会計	(3)	境町国民健康保険事業特別会計	(7)	境町水道事業会計	(8)	境町公共下水道事業特別会計	(10)	さしま環境管理事務組合(一般会計)	(21)	財団法人境町開発公社	○											
(2)	坂東市外2か町公平委員会特別会計	(4)	境町介護保険事業特別会計	(9)	境町農業集落排水事業特別会計	(11)	さしま環境管理事務組合(ごみ処理施設建設用地取得事業特別会計)	(12)	さしま環境管理事務組合(清水丘聖地霊園管理事業特別会計)	(22)	境町土地開発公社												
		(5)	境町後期高齢者医療事業特別会計			(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																
		(6)	境町老人保健医療事業特別会計			(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																
						(15)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)																
						(16)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)																
						(17)	茨城租税債権管理機構(一般会計)																
						(18)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計)																
						(19)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合(利根老人ホーム事業特別会計)																
						(20)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合(特殊湛水防除事業特別会計)																

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）					歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,097,529	34.5	3,097,529	59.8	普通税	3,097,529	100.0		37,306	議会費	92,969	1.1	-	92,969
地方譲与税	163,710	1.8	163,710	3.2	法定普通税	3,097,529	100.0		37,306	総務費	1,292,123	14.9	15,697	959,555
利子割交付金	8,910	0.1	8,910	0.2	市町村民税	1,272,723	41.1			民生費	2,428,051	28.1	155,788	1,282,650
配当割交付金	4,038	0.0	4,038	0.1	個人均等割	36,946	1.2			衛生費	584,004	6.8	3,474	561,878
株式等譲渡所得割交付金	1,536	0.0	1,536	0.0	所得割	1,010,991	32.6			労働費	44,731	0.5	-	20,101
地方消費税交付金	253,136	2.8	253,136	4.9	法人均等割	97,533	3.1		16,526	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248
ゴルフ場利用税交付金	4,630	0.1	4,630	0.1	法人税割	127,253	4.1		20,780	商工費	94,311	1.1	-	67,132
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,567,640	50.6			土木費	768,733	8.9	257,384	561,744
自動車取得税交付金	35,823	0.4	35,823	0.7	うち純固定資産税	1,566,682	50.6			消防費	379,253	4.4	-	370,060
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,389	1.8			教育費	1,607,843	18.6	748,912	749,813
地方特例交付金	46,587	0.5	46,587	0.9	市町村たばこ税	202,777	6.5			災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,861	0.2	21,861	0.4	鉦産税	-	-			公債費	962,573	11.1	-	929,234
減収補填特例交付金	24,726	0.3	24,726	0.5	特別土地保有税	-	-			諸支支費	-	-	-	-
地方交付税	1,643,364	18.3	1,547,843	29.9	法定外普通税	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,547,843	17.2	1,547,843	29.9	目的税	-	-			歳出合計	8,646,778	100.0	1,210,634	5,967,384
特別交付税	95,521	1.1	-	-	法定目的税	-	-							
(一般財源計)	5,259,263	58.6	5,163,742	99.7	入湯税	-	-							
交通安全対策特別交付金	5,018	0.1	5,018	0.1	事業所税	-	-							
分担金・負担金	71,268	0.8	-	-	都市計画税	-	-							
使用料	103,401	1.2	3,275	0.1	水利地益税等	-	-							
手数料	15,020	0.2	-	-	法定外目的税	-	-							
国庫支出金	1,081,513	12.0	-	-	旧法による税	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,097,529	100.0		37,306					
都道府県支出金	531,123	5.9	-	-										
財産収入	30,146	0.3	5,304	0.1										
寄附金	3,874	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度							
繰入金	50,017	0.6	-	-	徴収率	96.8	92.1		97.5					
繰越金	209,286	2.3	-	-	現・計	96.9	90.3		96.3					
諸収入	416,436	4.6	-	-	(%)	96.2	92.7		98.2					
地方債	1,203,280	13.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	596,380	6.6	-	-										
歳入合計	8,979,645	100.0	5,181,322	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
区分	金額	実質収支	加入世帯数(世帯)	加入者数(人)
合計	1,069,992	194,964	4,640	10,123
下水道	467,202	167,755		
上水道	3,771	4,640		
工業用水道	-	10,123		
交通	-	108		
国民健康保険	180,738	79		
その他	418,281	176		

区分	決算額 (A)	構成比	内訳	
			普通建設事業費	充当一般財源等
議会費	92,969	1.1	-	92,969
総務費	1,292,123	14.9	15,697	959,555
民生費	2,428,051	28.1	155,788	1,282,650
衛生費	584,004	6.8	3,474	561,878
労働費	44,731	0.5	-	20,101
農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248
商工費	94,311	1.1	-	67,132
土木費	768,733	8.9	257,384	561,744
消防費	379,253	4.4	-	370,060
教育費	1,607,843	18.6	748,912	749,813
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	962,573	11.1	-	929,234
諸支支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,646,778	100.0	1,210,634	5,967,384

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度

茨城県横町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local debt, and remarks.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for combination name, income, expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support with columns for organization name, operating results, capital, and various support amounts.

Table showing public debt status (公債負債の状況) with columns for category, fiscal year, and ratio.

Table showing future debt status (将来負債の状況) with columns for category, fiscal year, and ratio.

Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) for fiscal year 2022, early stage, and financial recovery rates.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県境町

人口	25,886 人(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	46.58 km ²	決算	赤字	比率	-%
入総額	8,979,645 千円	実収	公債費	比率	14.8%
出総額	8,646,778 千円	将来	負担	比率	180.0%
実収	310,710 千円	市町村	類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1	
標準財政規模	5,761,874 千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1		
地方債現在高	10,043,329 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

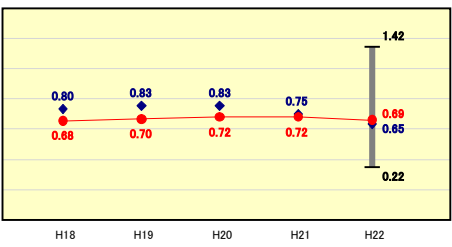
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 18/41 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

財政力指数の分析欄
 類似団体平均は上回っているが、長引く景気低迷の影響を受け、個人町民税及び大型商業施設の撤退等による固定資産税の減収などから、昨年度の指数より低下している。今後は、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実現するとともに、税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

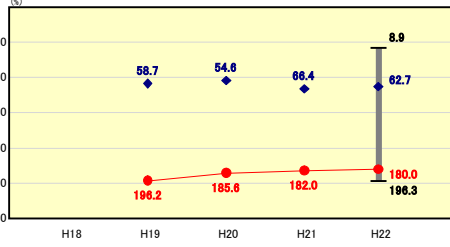


将来負担の状況

将来負担比率 [180.0%]

類似団体内順位 38/41 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っており、主要要因としては、地方債発行額の増加による残高の増や、公営企業にかかる公債費の償還財源として繰出される準元利償還金の増、及び一部事務組合の地方債残高の増加による負担等見込額の増加等があげられる。今後は、起債依存性の高い投資的事業の抑制などにより公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

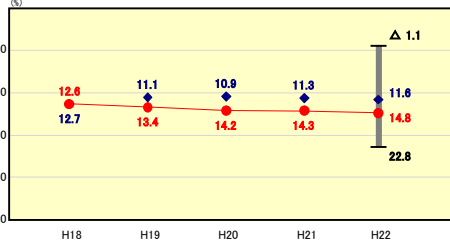


公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 30/41 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

実収公債費比率の分析欄
 平成18年度借入分の中学校校舎改築事業債及び臨時財政対策債に係る元金の償還開始により類似団体平均を上回っている。今年度の借入額において臨時財政対策債及び退職手当債が増加したため、その償還が開始する平成26年度に公債費のピークを迎え、それ以降は減少していく見通しである。今後は、起債の新規発行抑制に努め、実収公債費比率の上昇を抑えていく。

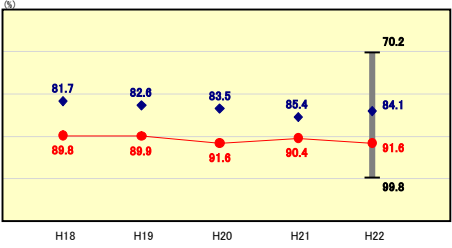


財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.6%]

類似団体内順位 40/41 全国平均 89.2 茨城県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
 新規採用抑制により人件費の削減に努めているが、扶助費、公債費等の増加及び景気の低迷による地方税の大幅な落ち込みにより類似団体平均を上回っている。このため「第5次境町行政改革大綱」に基づき、更なる経常経費の削減、歳入の財源確保に努め、財政の健全化を図る。

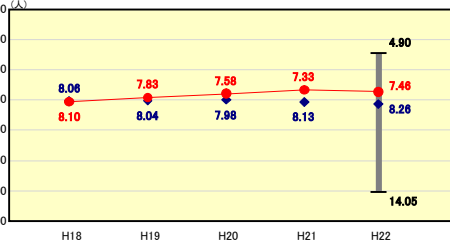


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.46人]

類似団体内順位 15/41 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度より実施している「境町中改革プラン」の定員管理の適正化に基づき、5年間で50名の職員数削減の目標を達成したことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、組織機構改革や事務事業の見直し等による効率化により、適切な定員管理に努める。

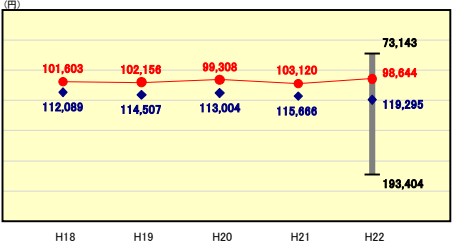


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,644円]

類似団体内順位 11/41 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理の適正化に基づく新規採用抑制及び需要費等の内部的経費の削減に努めているため、類似団体平均を下回っている。今後もより一層のコストの低減を図る。

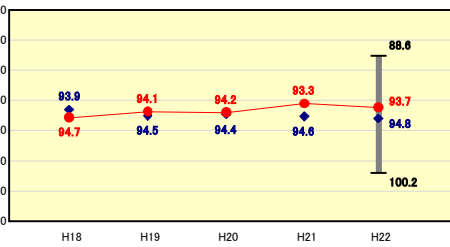


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 15/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職責・能力に応じた給与制度のため、職員構成の変動により類似団体平均を下回っている。今後も引き続き国家公務員に準じた給与構造改革を推進し、給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

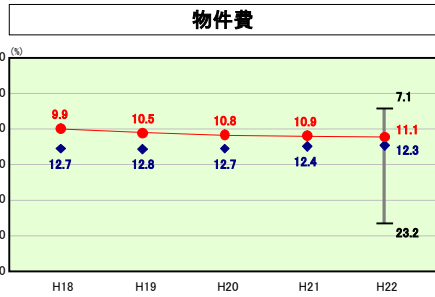
茨城県境町

経常収支比率の分析

人口	25,886人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	46.58	km ²	結算	-	%
入総額	8,979,645	千円	実赤字	14.8	%
出総額	8,646,778	千円	実赤字	180.0	%
実収支差	310,710	千円	実赤字		
標準財政規模	5,761,874	千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1	
地方債現在高	10,043,329	千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1	

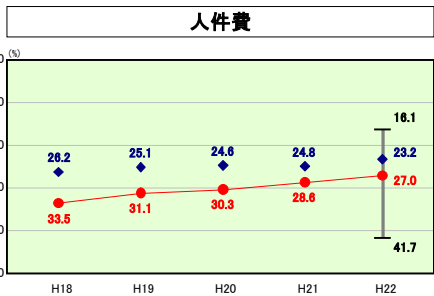
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



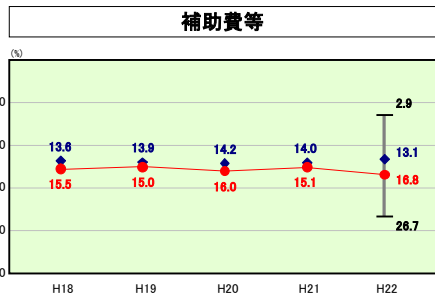
類似団体内順位 19/41 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄
行財政改革による内部管理的経費の徹底した削減により、類似団体平均を下回っている。今後も委託料の事業見直しや、経費節減に努め、より一層の削減を図る。



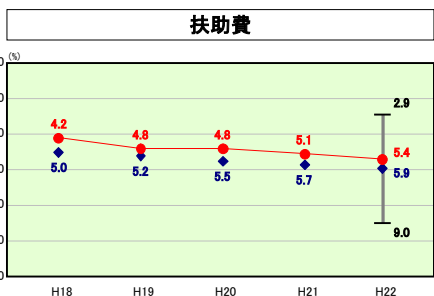
類似団体内順位 35/41 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄
職員の年齢構成が高いため、類似団体平均を上回っているもの、平成17年度より実施している「境町集中改革プラン」の定員管理の適正化に基づき、5年間で50名の職員数削減の目標を達成したことにより人件費は毎年減少している。今後も引き続き定員の適正化や年齢構成の若返りを図り、人件費の抑制に努める。



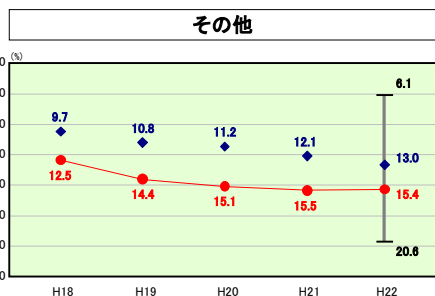
類似団体内順位 35/41 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄
補助金の整理合理化により補助金の廃止・削減が行われたが、ごみ処理業務を行っている一部事務組合に対する負担金の額が多額におよんでいることなどから、類似団体を上回っている。今後も徹底した補助金の見直しや廃止に努めていく。



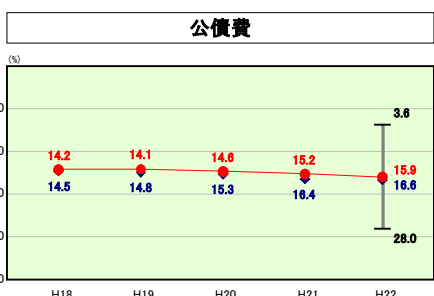
類似団体内順位 17/41 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄
類似団体平均を下回っているが、子ども手当支給事業及び障害者自立支援事業等の額が増加しており、今後も社会保障費は増加することが見込まれる。引き続き、安定財源の確保に努める。



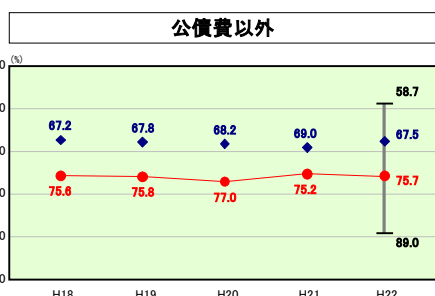
類似団体内順位 34/41 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業への繰出が主な要因である。認可区域の工事完了に伴い、公債費等は減少傾向があるが、下水道施設の維持管理費が増加傾向になる見込みであるため、公営企業経営健全化計画に基づき起債の抑制及び経費の節減に努める。



類似団体内順位 23/41 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄
従来からの起債抑制により類似団体平均を下回っている。中学校校舎改築事業債及び臨時財政対策債の元金償還開始などにより増加の兆しがみられるが、平成26年度には公債費のピークを迎え、これ以降は減少する見込みである。



類似団体内順位 38/41 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

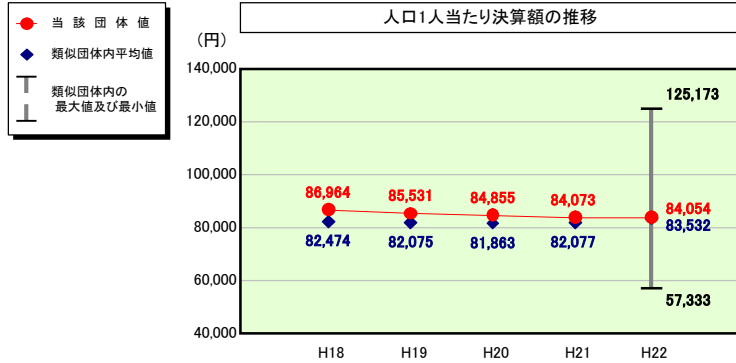
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均に比べて高くなっているのは、人件費、補助費等、繰出金が主な要因となっている。今後は各事業の見直し等により、これら各費目の繰出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県境町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



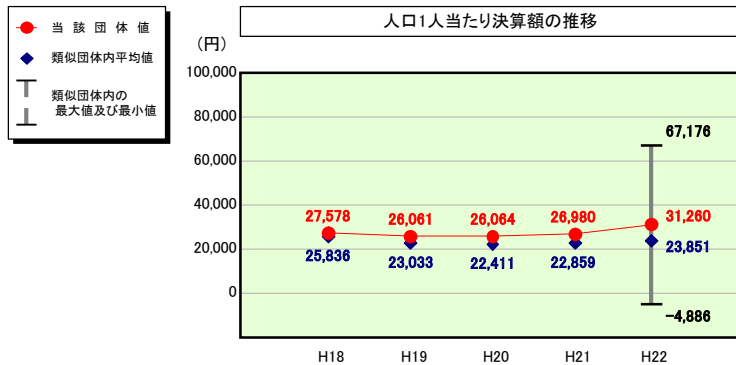
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,747,904	67,523	69,786	▲ 3.2
賃金 (物件費)	140,056	5,410	5,940	▲ 8.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	384,935	14,870	10,426	42.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	554	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	185,113	7,151	3,016	137.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,908	344	1,535	▲ 77.6
▲退職金	▲ 291,102	▲ 11,246	▲ 7,725	45.6
合計	2,175,814	84,054	83,532	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.46	8.26	▲ 0.80
ラスパイレース指数	93.7	94.8	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

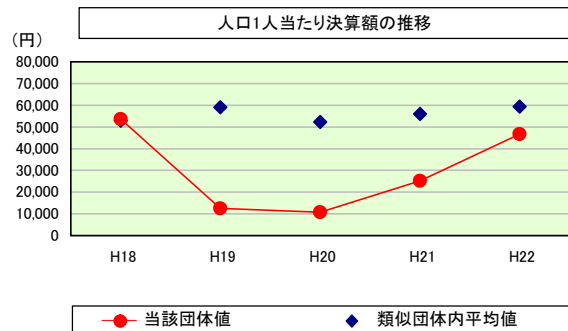


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	950,122	36,704	45,053	▲ 18.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	388,002	14,989	15,984	▲ 6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	115,970	4,480	3,981	12.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	84,388	3,260	1,517	114.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	132	5	10	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 33,339	▲ 1,288	▲ 4,447	▲ 71.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 696,088	▲ 26,891	▲ 38,261	▲ 29.7
合計	809,187	31,260	23,851	31.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

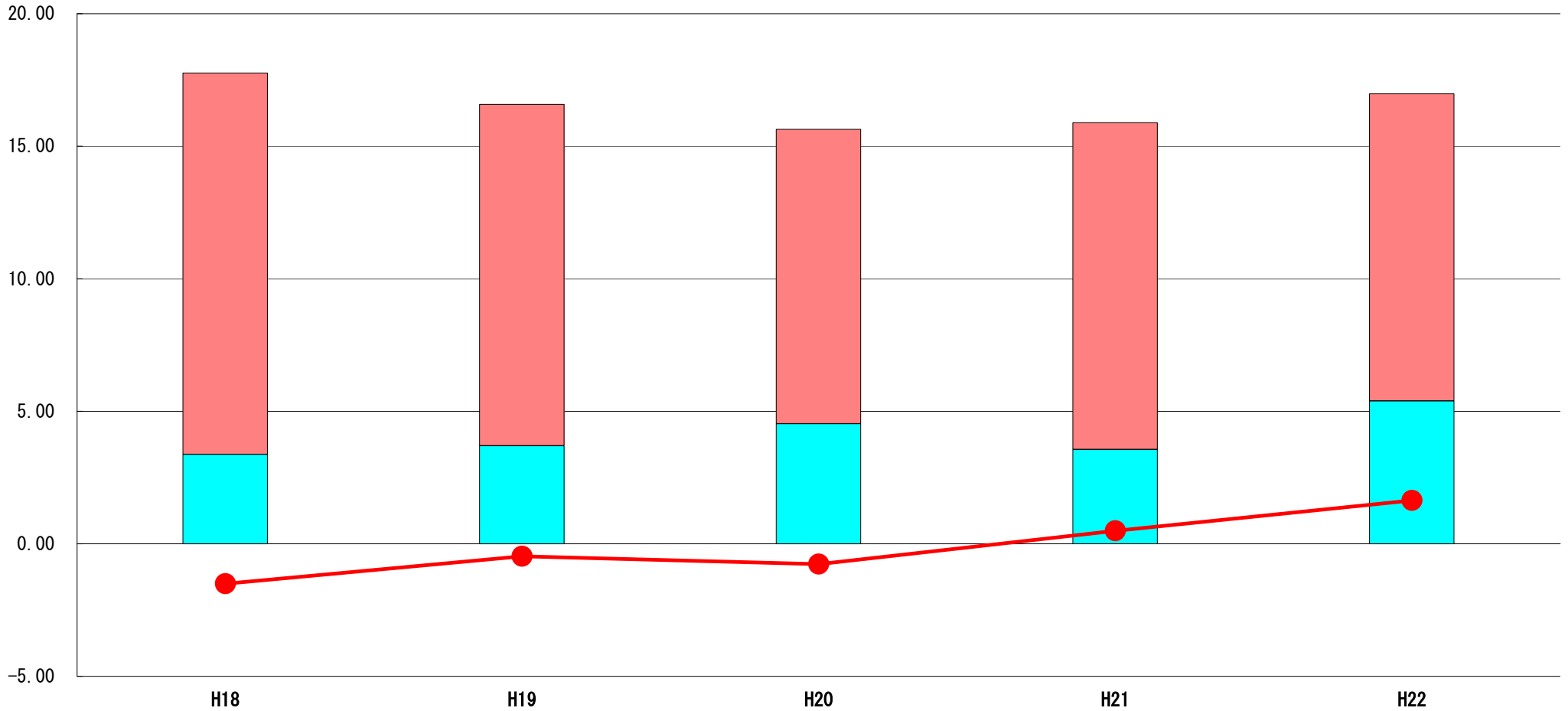
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,437,767	53,692	33.5	52,962	▲ 0.8	34.3
うち単独分	517,170	19,313	18.2	35,565	2.2	16.0
H19	331,786	12,486	▲ 76.7	59,010	11.4	▲ 88.1
うち単独分	271,459	10,216	▲ 47.1	37,144	4.4	▲ 51.5
H20	284,742	10,790	▲ 13.6	52,308	▲ 11.4	▲ 2.2
うち単独分	233,431	8,845	▲ 13.4	33,776	▲ 9.1	▲ 4.3
H21	659,258	25,154	133.1	55,958	7.0	126.1
うち単独分	570,364	21,762	146.0	35,126	4.0	142.0
H22	1,210,634	46,768	85.9	59,338	6.0	79.9
うち単独分	305,847	11,815	▲ 45.7	34,073	▲ 3.0	▲ 42.7
過去5年間平均	784,837	29,778	32.4	55,915	2.4	30.0
うち単独分	379,654	14,390	11.6	35,137	▲ 0.3	11.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県境町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.39	12.88	11.11	12.33	11.59
 実質収支額		3.37	3.70	4.53	3.56	5.39
 実質単年度収支		▲ 1.51	▲ 0.47	▲ 0.77	0.49	1.64

分析欄

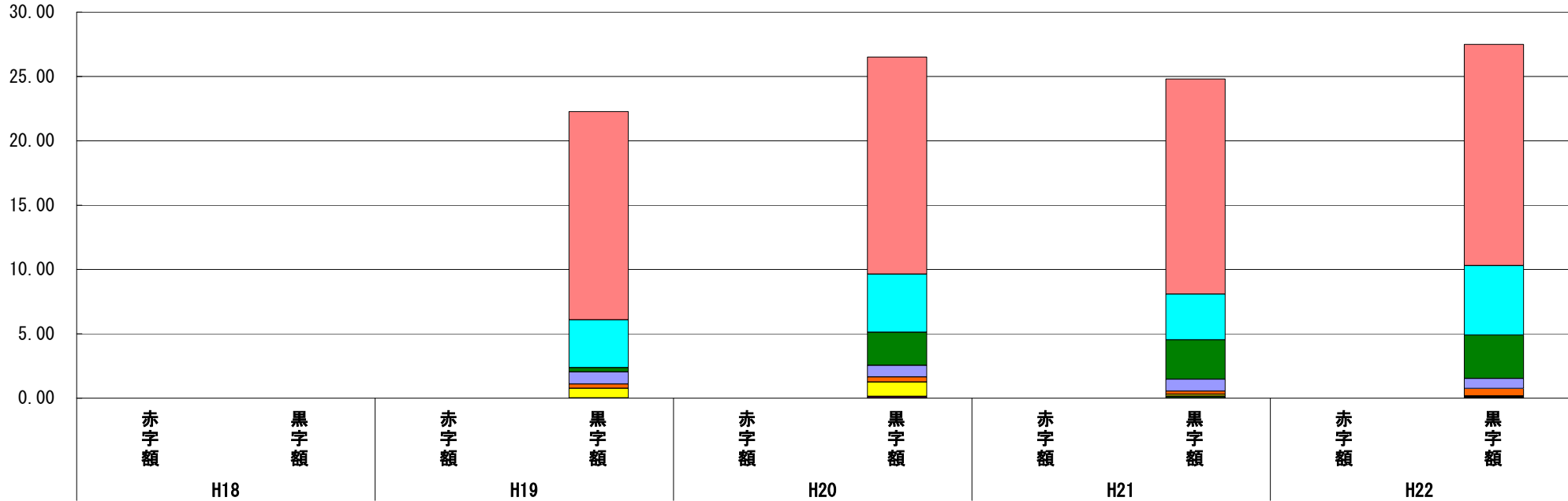
平成22年度の財政調整基金残高は、長田小学校校舎改築事業や小学校校舎耐震補強事業等による取崩しのため、前年度から標準財政規模比0.74%減少した。
 また、純剰余金を意味する実質収支額は、年度によって増減はあるが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されている。
 実質単年度収支については、平成22年度は94,643千円の黒字であり、普通交付税などの歳入の伸びが要因にある。今後も黒字を維持するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県境町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
境町水道事業会計		-	16.18	16.87	16.73	17.19
一般会計		-	3.70	4.52	3.55	5.39
境町国民健康保険事業特別会計		-	0.34	2.56	3.06	3.38
境町介護保険事業特別会計		-	0.95	0.91	0.92	0.79
境町農業集落排水事業特別会計		-	0.33	0.39	0.24	0.56
境町公共下水道事業特別会計		-	0.74	1.12	0.11	0.09
境町後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.12	0.09	0.07
境町老人保健医療事業特別会計		-	0.02	0.01	0.10	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及びすべての特別会計において黒字であり赤字比率はない。
 介護保険事業特別会計では、歳出にて保険給付費が伸びたため比率が0.13%下がっている。
 また、老人保健医療事業特別会計においては、平成22年度では比率が0.09%下がっているが、平成21年度に歳入（第三者納付金）により実質収支額が増加し、比率が上昇したことが要因である。
 今後とも、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

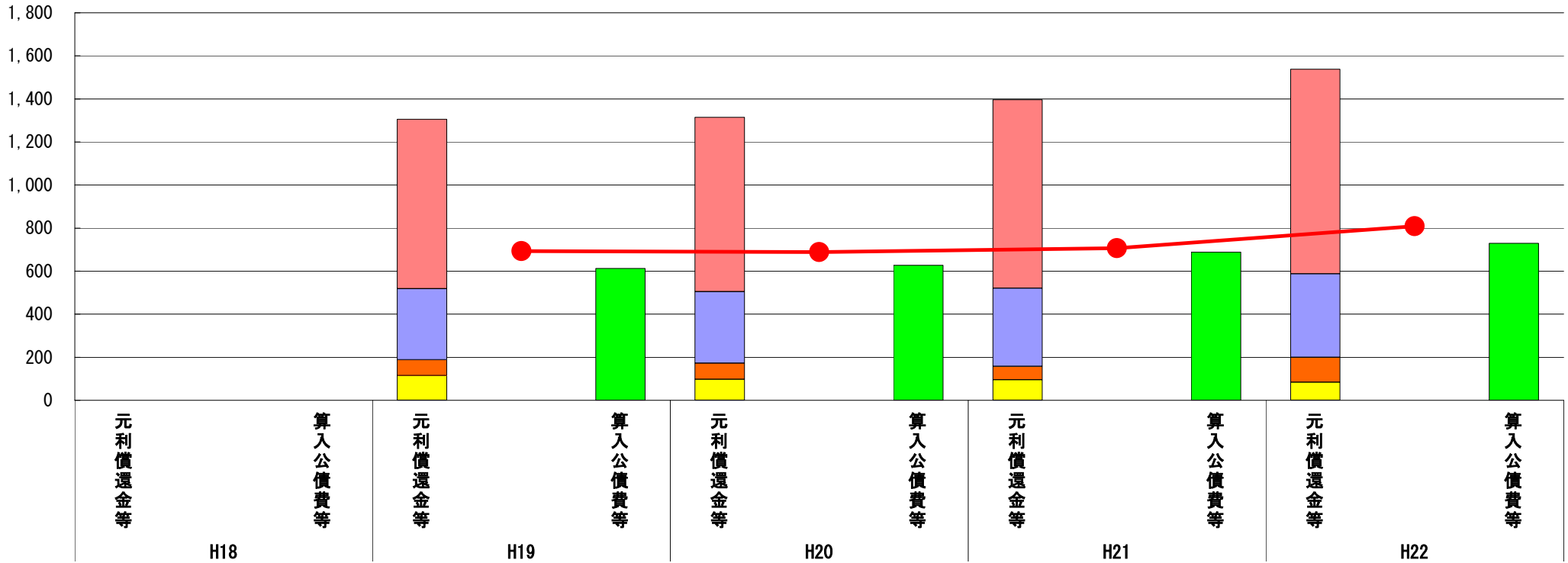
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県境町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	788	810	875	950
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	330	333	363	388
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	73	75	63	116
	債務負担行為に基づく支出額		-	115	97	95	84
	一時借入金利息		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	613	627	689	729
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	693	688	707	809

分析欄

実質公債費比率は年々上昇傾向にあり、3カ年平均で14.8%である。これは公債費充当一般財源及び一部事務組合等の起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増加が主な要因であり、平成18年度借入分臨時財政対策債、中学校校舎改築事業債及びさしま環境管理事務組合において一般廃棄物処理事業債の償還が開始したことによるものである。
また、算入公債費等も上昇傾向にあるが、普通交付税算入率の高い地方債の割合が増加していることが要因である。
今後は、起債の新規発行を抑え、比率の上昇抑制に努める。

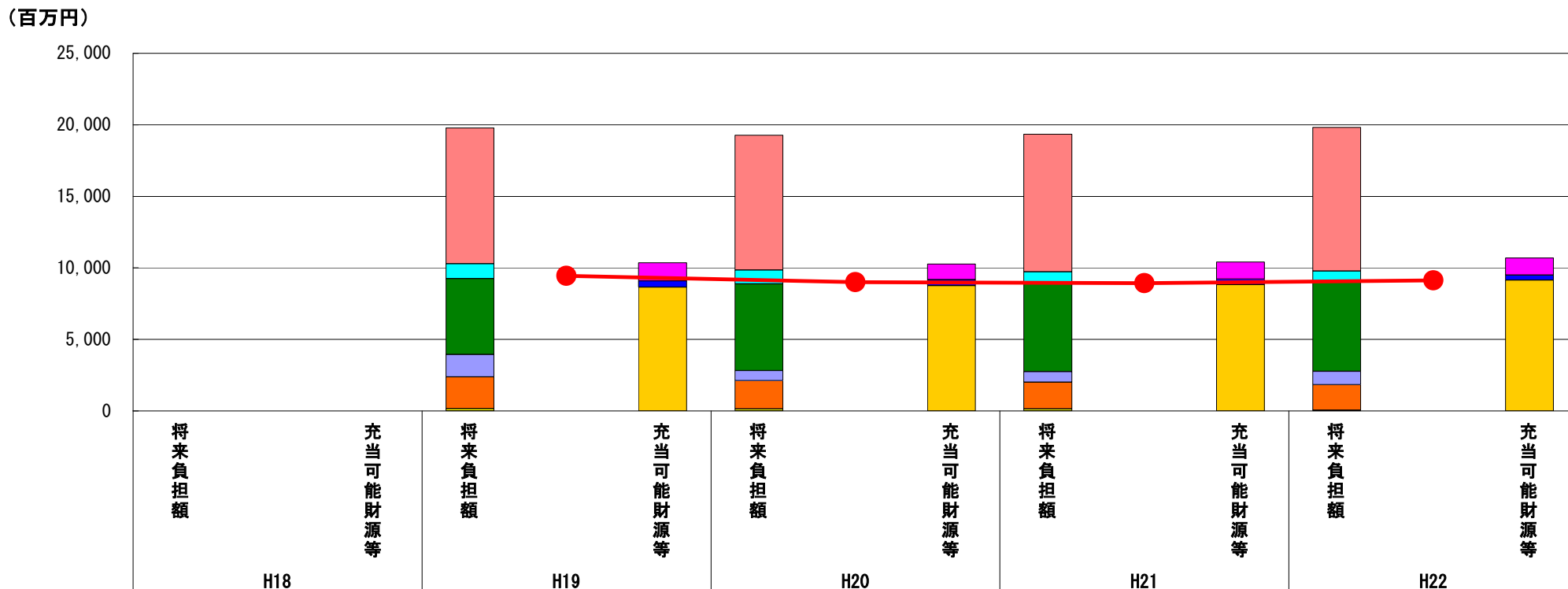
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県境町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,507	9,420	9,634	10,043	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,044	968	789	712	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,294	6,064	6,189	6,293	
	組合等負担等見込額	-	1,574	712	736	937	
	退職手当負担見込額	-	2,221	1,964	1,860	1,791	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	153	147	144	45	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	1,261	1,096	1,208	1,210	
	充当可能特定歳入	-	436	424	388	348	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,655	8,752	8,823	9,142	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,441	9,004	8,932	9,121	

分析欄

将来負担比率(分子)は平成22年度では前年度より1億8,900万円の増であり、主な要因としては、地方債発行額の増加による残高の増や、公営企業にかかる公債費の償還財源として繰出される準元利償還金の増、及び一部事務組合の地方債残高の増加による負担等見込額の増加等があげられる。

平成22年度では(財)境町開発公社の損失補償付債務の減により、債務負担行為に基づく支出予定額及び設立法人等の負債額等負担見込額が減少し、比率としては減少した。

また、充当可能財源等においては、住宅新築資金等償還金等により充当可能特定歳入は減少しているが、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額等により増加している。

今後は、起債依存性の高い投資的事業の抑制などにより公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。